2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている、北海道地域の競争参加有資格者であること。
⑷　電気事業法第２条２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。上記１の⑵①については、二酸化炭素排出源単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、別添「競争参加資格確認書類」において示す入札適合条件を満たすこと。
⑹　北海道森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成27年４月16日付け27北経第26号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒064―8537 北海道札幌市中央区宮の森３条７丁目70番　北海道森林管理局総務企画部経理課企画係　三上　和寿　電話011―622―5241
⑵　入札、開札の日時及び場所　平成29年２月３日午前10時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、平成29年２月２日午後５時上記３の⑴あて。）北海道森林管理局３階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書及び入札心得の示すところにより、上記２の⑶、⑷及び⑸に記載された資格を有していると認められる証明書類を平成29年１月24日午後５時までに上記３の⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。また、提出された当該書類は、支出負担行為担当官において審査するものとし審査の結果、合格した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第７条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札心得による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuyuki Fuchigami, Director General of Hokkaido Regional Forest Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　Electricity to used in office building of Hokkaido Regional Forest (high pressure)
②　Electricity to used in office building of Hokkaido Regional Forest are (low pressure)
⑷　Delivery period : From 1 April 2017 through 31 March, 2018
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” in terms of qualification “sale of product” at Hokkaido area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. Satisfy the tender compatibility condition indicated in attachment “competition participation qualification confirmation document” about the carbon dioxide discharge basic unit, utilization of unutilized energy, introduction of renewable energy, a transfer on a green electric power bond and a match of dissemination of information about energy saving to a consumer and brownout about ① of the above 5 (3).
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for tender 10 : 00　3 February, 2017 (tenders submitted by mail 17 : 00　2 February, 2017)
⑻　Contact point for the notice : Kazuhisa Mikami, Accounting Division, Hokkaido Regional Forest Office, Miyanomori 3―7―70 Chuoku Sapporo city Hokkaido 064―8537 Japan. TEL 011―622―5214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成29年度本予算が成立し、予算の示達がなされることを条件とするものである。
平成28年12月14日
支出負担行為担当官
中国四国地方環境事務所総務課長
柳田　敏久
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　33
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　75
⑵　件名　大山隠岐国立公園大山寺及び桝水高原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務［総合評価落札方式］
⑶　仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年４月１日から平成31年３月31日まで
⑸　納入場所　中国四国地方環境事務所米子自然環境事務所
⑹　入札方法　本件は、入札に合わせて技術等の企画書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。